

新県立博物館について～検証結果～

平成23年6月3日
三重県知事 鈴木 英敬

1 検証にあたって

2 検証方針

○ 検証の論点

- ① 新県立博物館を作る必要性（県民にとってのメリット）
- ② なぜ今か
- ③ 財政負担の考え方

○ 検証作業の方法

※詳細については、7ページ参照

- ① 新県立博物館整備についての担当部（生活・文化部）等からの聞き取り
- ② 県外先進博物館視察調査
- ③ 現県立博物館視察調査
- ④ 市町博物館視察調査

3 検証内容

※詳細については、8ページ以降参照

① 新県立博物館を作る必要性（県民にとってのメリット）

以下の点から、今後更なる中身のつくりこみの努力を重ねることで、新博物館の整備が県民にとって必要な施設となることを確認した。

- 新博物館は、県民の資産と地域の歴史・文化を守り、県民の心を豊かにする。
 - ・ 三重のアイデンティティの創造と継承
 - ・ 子どもにとって一楽しく学び、成長する場
 - ・ 県民にとって一生きる喜び、心のよりどころとなる場
- 新博物館は、三重のもつすごさや無限の可能性を発信し、三重を元気にする新たな豊かさのモデルとなる社会づくりに貢献する。
 - ・ 新博物館は、三重に縁のある資料やデータを蓄積、調査研究をし、三重のことを明らかにして、現在や未来を考えたり、良くしたりするきっかけを提供することで、三重のシンクタンクとしての役割を果たす。
 - ・ 三重のすごさを知ること、三重を好きになり、誇りに思え、さらに三重をよくしたいという気持ちへとつながる。
 - ・ 三重のすごさを発信し、県外や海外に対する三重の存在感を高める。

② なぜ今か

以下の点から、なぜ今なのか、なぜ延期できないのか、ということを確認した。

- **地域のことをあらかず写真やモノは、そこに暮らす人のアイデンティティをあらかず資産**
 - ・東日本大震災の被災地の出来事一人々の歴史や文化をあらかず写真やモノの貴重さ、大切さを再認識
 - ・三重の自然、歴史、文化に関する資産を守り、継承することは、三重のアイデンティティを守り、継承すること
 - ・三重に関する資産が県内に十分な収蔵施設がないため、県外に流出したり、滅失したりしており、本来、保全・継承するのは県の責任
 - ・三重の資産をただ保存するのではなく、活用しなければならないこと
 - ・活用するためには、学芸員、収蔵庫・調査研究室などのバックヤードが必要

- **今の子どもたちの成長のために**
 - ・子どもたちが感性豊かな時期に三重のことを知る場—三重のことを知らない子どもが増えており、県について学べる博物館は、他県の博物館や地域の博物館で替えることはできないこと（子どもの成長は早いため、早急に対応が必要）
 - ・学校とは異なる学びの場として、子どもたちが、多様な年代の人々と交流しながら、地域に目を向け知的好奇心と感性を育む場

- **既存施設で代替できない理由**
 - ・県内には、収蔵庫をもつ博物館は、人文分野で11館、収蔵庫の大きさは、平均で312㎡であり、水族館を除いた自然分野の収蔵庫は、1館のみ市町に対する県の役割である補完性が求められている。

- **劣悪な現博物館の状態、これまでの経緯・財政負担**
 - ・現博物館は、約60年経過した建物の老朽化が著しく、約28万点の三重の自然・歴史・文化に関する資料の保存状況は、劣悪な状態
 - ・現博物館の老朽化と県内博物館の状況—三重の資産の保全・継承にとって、県内の状況は逼迫(ひっばく)している。
 - ・「これは10年以上前から新県立博物館整備計画が何度も断続的に検討されており、現博物館への維持修繕投資が減額・見送りされたことが大きな要因になっていると推察されます。結果的に、これまで正式な意思決定が得られない状態での新県立博物館整備計画が、現博物館の寿命を短くし、なし崩し的に新県立博物館の決定を促しているともいえます。※県議会「財政問題調査

会第二次答申」から抜粋) という状況を招いたことを再度繰り返すわけにはいかない。

③ 財政負担の考え方

以下の説明を受け、内容は理解したが、これだけでは県民の皆様の安心につながる十分な説明ができるという確信をもつには至らなかった。

○ 整備費—過去の県議会での検討結果、県のこれまでの説明などを検証した結果から、県債の発行については、将来の大きな財政負担の増加にはつながらない。

- ・財源活用の工夫により、ほかの必要な事業の進捗に影響を与えることなく、県民の負担増にもつながらないように、整備を進められる。
- ・公債費がピークになる平成 29 年度でさえ、地方税及び地方交付税に対する割合は、0.3%前後となっており、将来の県財政において大きなウエイトを占めるとはいえない。

○ 年間費用—毎年の予算の中で大きな影響を与える金額とはいえない。

- ・新博物館にかかる年間費用は、行政コストのインパクトについては、普通会計(平成 18 年度)の総コストに対して、0.1%程度であり、県民の一人当たり 4 2 7 円、一世帯当たり 1, 1 2 5 円になる。

4 検証結果

以上の検証作業を通じて、設定した 3 つの論点のうち、「新県立博物館を作る必要性」及び「なぜ今か」の 2 点については、県民の皆様に対して説明できるとの思いをもつことができた。一方、「財政負担の考え方」については、一定の理解はできたが、その説明で県民の理解が得られるのか、当初は確信をもつことができなかった。

結論としては、これまでなされてきた説明と同様ではあるが、財源の工夫やこの事業を行うことで、他の推進すべき事業に影響を与えることのないよう、知事としてさまざまな努力のもと、信念をもって予算編成を行うなど不断の努力を続けることを前提に、新博物館の整備を進めることが妥当であると判断した。

このため、以下の 7 点については、整備を進める前提として、説明責任を果たす上でも、今後、知事として責任をもって実施する。

(新県立博物館を整備する前提となること)

① 総事業費を含めた支出の節減努力を不断に行う。段階的な増収も盛り込んだ収入計画を立案し、年間の運営費 4 億 5 千万円に対する県費負担について、2 割

程度削減すること

- ② 入館者増、企業からの寄付などの収入増を実現するため、広報体制を強化すること
- ③ 外部有識者による委員会（「経営向上委員会（仮称）」）を立ち上げ、第三者の視点から博物館事業の経営面などについて評価し、改善していくための仕組みを早期に導入すること
- ④ 多様なアイデアをもとに民間の参画による経営基盤の確立をはかること
- ⑤ 現博物館について県費負担をかけないような解決策を示すこと
- ⑥ 自然エネルギーの活用について、当初計画よりも一層拡大すること
- ⑦ 金銭価値では示せない社会への影響・効果を明示し、それらへの取組状況を確認するための評価と改善のしくみをつくること

5 検証結果に基づく博物館づくり

新博物館が、県民の皆様に親しまれ、県外の人に三重のすごさ(存在感)をアピールする博物館として、その潜在的な力を充分発揮し、みなさんに広く活用していただくための博物館づくりを進める。

このため、これまでの計画に、新たに次の3つの方向性を博物館づくりに加える。

① 三重のアイデンティティをわかりやすく発信する博物館づくり

博物館のもつ資料や情報などを、単に大きさや希少さを競うのではなく、県民が今後生きていくために、三重の何を心に刻めばいいのか、その背景や成り立ち、価値などをストーリーとして、わかりやすく、提示・発信する博物館をめざす。

(例えばこういうこと)

江戸で活躍した伊勢商人は、江戸の庶民のファッションリーダー的存在だった。



現代においても、三重がファッションリーダーとなるような産業振興がある。松阪木綿の柄だけでなく、伊勢型紙などが生かせないか、という発想へつながる。

博物館が発信する三重のアイデンティティを知ることで、県民が、人生に誇りをもて、毎日の暮らしを未来に向けて生きるエネルギーが湧いてくる、三重県が元気になる博物館づくりを進める。博物館のメッセージをわかりやすく打ち出すことも必要。

必要なこと

- ・子どもや素人にも、誰にでもわかる
- ・専門性と技術のクォリティの裏付けがある
- ・館のホスピタリティまで、ストーリー性をもつ

② “わたしの博物館” づくり

一部の人が利用する博物館ではなく、遠くに住む人にとっても身近で、多くの県民が自分の博物館として日常的に繰り返し利用する博物館づくりを進める。このために、キーワードを「参加・参画」とし、①まず来てもらう、②“博物館ってこんなことができる”ことを知ってもらう、③一人ひとりが共鳴できる接点をたくさん用意する、④一人ひとりが“わたしの博物館”と思える取組と運営を行う。

(例えばこういうこと)

- ・多くの人が交流し、友達ができる博物館
- ・子どもの目線、楽しい博物館
- ・自分でやることで、達成感を得られる博物館—自分でつくり、体験でき、やったことの成果が展示などの形になる
- ・みんなが参加するオリジナルの仕組みがある博物館

“わたしの博物館”は、“みんなの博物館”へとつながり、さらには、もっと良くしたいという気持ちが湧いてきて、みんなで支える文化をもった博物館へと博物館づくりを進める。

○ 県民みんなが博物館づくりに参加する

～「M I Eマイミュージアム・プロジェクト(仮称)」の実施～

博物館について知らなくても、まず、博物館づくりに関われる親しみやすい取組を立ち上げる。(博物館にとっては、利用者が0→1になる取組)

(例えばこういうこと)

- ・あなたが広報マン：創意工夫して活動する博物館と地域の人をつなぎ役
- ・一緒にサインづくり：野外の案内板をみんなで作る
- ・思い出ミュージアム：新博物館の開館記念に、自分の名前や言葉などを残せる構築物の制作

○ みんなで支えていく文化が育つ博物館

～積極的に民間からの支援を受けながら、共に活動する博物館～

(例えばこういうこと)

- ・三重県にゆかりのある産業界の人物や企業にスポットを当てた共同企画展、企業の社史や産業とからめた三重の歴史展示などへの展示協賛
- ・ネーミングライツ(〇〇の里山、〇〇の小径、〇〇デー、〇〇月間・・・)
- ・従業員の福利厚生事業と連携→県外からの赴任者に三重県ファンの創出

③ 市町や民間の博物館等を支え、協力・連携して三重を発信する博物館づくり

新博物館は、県内の市町や民間の博物館等との協力・連携のもと、各地の良さを束ねて、さらに大きな独自性へと高め、発信していく役割を果たす。このため、個性ある県内の博物館等の魅力をさらに高め、各館の資料保存や展示活動等の技術的支援、市町に人材がいない専門分野を支援するとともに、これらの館と協力・連携して三重を発信するための体制を構築する。

(例えばこういうこと)

- ・資料の保存環境等についての技術支援
- ・新博物館のもつ資料の修復や分析を目的とした機器の活用
- ・共同で調査研究や展示などを企画・実施
- ・自然分野など、市町や地域で対応できない分野について協力・支援
- ・市町と協力して、市町をテーマにした展示企画

【参考】

1 検証作業（実施内容等）

以下の検証作業を通じて、判断材料を集め、担当部に説明を求め、議論を行った。
 なお、ヒアリングは、新博物館の整備を所管している生活・文化部に対し行った。
 下記のほか、公式、非公式に様々な方と意見交換も多数行った。

実施日時・テーマ等	内 容
① 建設地・博物館事業視察 実施日：5月3日 地層・化石調査体験への参加	小中学生と一般の方に募集した建設地での地層化石調査体験へ参加し、県立博物館が開催する県民の参加事業及び建設地の工事等の状況を視察した。
② 第1回ヒアリング 実施日：5月10日 テーマ 新県立博物館整備計画について（新博物館がめざすもの、経緯、財政負担の考え方など）	新県立博物館整備計画の概要について説明を聞き、主に以下の点について説明を求めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 47都道府県すべてに県立博物館があるのか。 ・ 先進的な博物館はどこなところか。 ・ 県内の博物館が充実すればいいのではないか。 ・ バーチャルミュージアムでやれるのではないか。 ・ 既存施設で対応できるのではないか。 ・ なぜ今か、という問いに、現博物館の老朽化は理由にならないのではないか。 ・ 県民の意見はどのように聞いてきたのか。
③ 先進博物館視察 実施日：5月14日 視察先 ・ 滋賀県立琵琶湖博物館 ・ 大阪市立自然史博物館 テーマ：先進博物館の状況	新博物館でめざしている活動や運営を進めている先進博物館の状況を視察し、交流員のホスピタリティも要素であり、専門性や技術のクオリティが高い一方で、子どもの目線で展示などを行うことが必要であると感じた。運営面では、民間も含めてみんなで支えていく文化にする必要性や、子どもや市民を巻き込む仕組みを学んだ。
④ 現県立博物館視察 実施日：5月21日 テーマ 収蔵庫等施設の状況、収蔵資料の概要	現状を確認するとともに、止めた場合の影響について視察した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ すごいなあとと思うものもいくつかあった。子どもや素人にもわかるように展示や発信する必要がある。 ・ 展示にあたっては、ストーリー性やどういった意味があるのかが必要。
⑤ 第2回ヒアリング 実施日：5月23日 テーマ 私からの疑問への回答	第1回ヒアリングで投げかけた質問について、納得できなかった下記のことへの追加説明を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ なぜ県立か・既存施設で対応できないのか ・ 財政負担について ・ なぜ今か
⑥ 市町の博物館視察 実施日：5月29日 視察先：桑名市立博物館 テーマ：市立博物館の状況	市町の博物館の状況、市町は県へのニーズがあるのか、などを視察した。 収蔵庫スペースや学芸員等職員体制は大変厳しい中運営されていた。自然分野は、県内に施設が無く従来から県立博物館が役割を担っていることがわかった。
⑦ 第3回ヒアリング 実施日：5月30日 テーマ：最終的な疑問点	判断にあたって、視察等の後に残ったいくつかの点について説明を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政負担の軽減化の方法など

2 検証内容

検証にあたっては、県民に替わって3つの論点に関連する9の質問を用意し、これに妥当な答えがあるかを検証した。点線囲みの中は、検証結果、囲みの下は、生活・文化部の説明や自分なりに得た説明である。検証項目によっては、説明に確信がもてないことがあり、この場合は、検証結果の最後に記した。

なぜ「県立」が必要なのか。市町や民間にすでにあるものでいいではないか

検証1 県にひとつの県立博物館が必要な理由があるのか

各々の地域の魅力やすごさを三重のもつすごさとして、県民が誇りとして共有することが、三重の発展につながる。このため、三重県民が互いの地域の良さを知り、自分のこととしてとらえるために、地域の博物館を生かしつつ、地域間の関連性や独自性を比較して明らかにする、三重全体を対象とした県立博物館が必要である。

1 県立博物館の必要性：三重のすごさや誇りを共有する

伊賀や四日市、桑名、松阪、伊勢など自分の住む地域への愛着が三重への愛着や誇りへと高まるためには・・・。



県民にとって、三重の他の地域の良さを知り、自分のこととしてとらえることが、三重への愛着や誇りへとつながる。



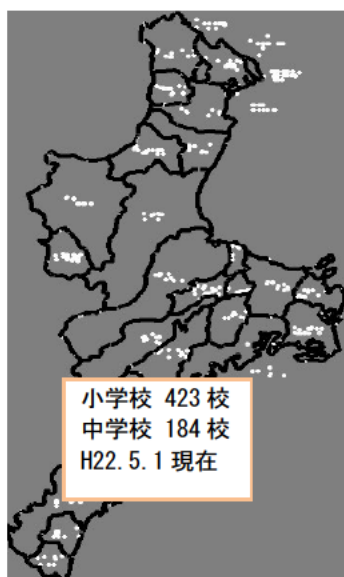
より深く、確かに三重のことを知るためには、他の地域の優れたところや自分の地域との共通性、さらに、他の県との比較のなかで、三重というものを知ることが必要になる。

新博物館は、各地域の良さを束ねて、さらに大きな独自性へと高め、発信する。このような活動は、市町の博物館や民間の博物館ではできない。

2 県立博物館の必要性：三重全体の底上げ（補完的機能）

県内の市町各々で、十分な人材や機材をもつことは難しい。

県が十分な体制を持てば、支援できる。（県の補完的役割の発揮）



学校以外で「三重」のことを学ぶ場がない。
名古屋や滋賀に博物館があるからいい、との考え方で、社会見学は、県外へ行っている。

結果として、三重のことを知らない子どもが増えている。
→県について学べる博物館が必要

検証2 既存施設で対応できないのか。

検証3 市町の博物館に分散することはできないのか

検証4 資料を1か所に集中管理する必要があるのか

■ 既存施設で対応できるか。特に市町の博物館を充実、活用してはどうか。

① 資料の収蔵について

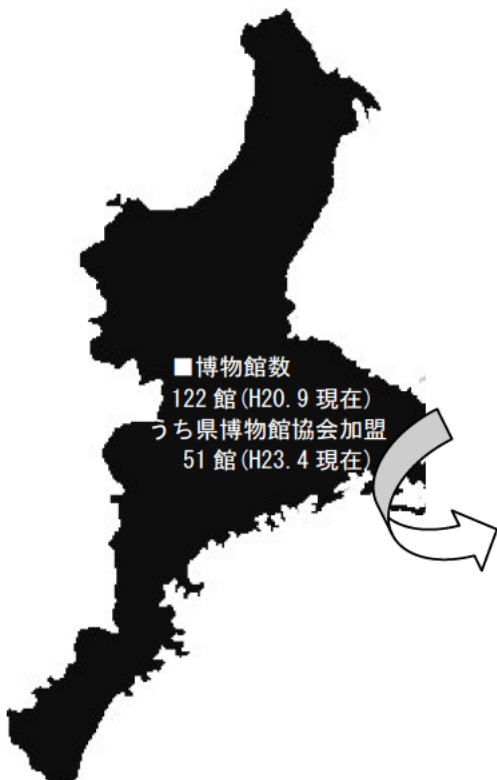
自然分野から人文分野まで幅広く約42万点（県史編纂G所蔵分を含む。）の資料を既存の博物館等で収蔵することはできない。特に、自然系の収蔵庫が県内にはない。（下記調査結果参照）

県内の文化財保護の視点から言えば、すべての市町に博物館があるわけではないし、維持管理、活用に専門知識と設備が必要であることから、集中的に整備したほうが県民にとって効率的効果的である。防災時の文化財避難の観点からも言える。なお、現在、現博物館に収蔵しきれない資料の保存のために利用している民間に収蔵庫についても年間約7百万円かかっている。

② 展示・講座等について

ただ講師が話すような講座や研修会などは、既存施設を利用してもできる。しかし、博物館ならではの講座やレファレンスなどは、博物館の実物資料や調査研究機器を用いたものである。このため、博物館でなければできない講座や参加型の調査研究をはじめとする博物館活動の提供には、収蔵庫、調査研究施設、県民活動室などが必要である。展示なども、実物資料を移動させることに多大な費用がかかることから、資料の保存場所と展示場所は同じ場所であることが必要。

※既存施設としての県総合文化センターは、会議室やレストランの利用や広報協力など事業展開において、新博物館との連携を想定しているが、全国屈指の施設利用率の高さであり、日常的に博物館活動を展開することは難しい。



県内の主要博物館を見ても展示面積は狭い。収蔵庫の中でも、自然系は、全くない状況である。職員も、人的、財政的制約があり、専任の学芸系職員は少ない上に、自然系の学芸員は、ほとんどいないと考えられる。

三重県博物館協会加盟館への調査

H20.8 実施、39 機関から有効回答

- ・ 平均延床面積 1,963 m²
- ・ 平均展示面積 常設 760 m² (21 機関)
- ・ " " 企画 237 m² (15 機関)
- ・ 収蔵庫 人文 平均 312 m² (11 機関)
- ・ " 自然 平均 323 m² (4 機関)

※ 自然系の4機関のうち、3機関は水族館

- ・ 資料等閲覧スペース平均 59 m² (14 機関)
- ・ 職員数(常勤) 学芸系 2.6 人 事務系 4.1 人

検証5 バーチャルミュージアムでは対応できないのか

■ 対応できること

資料DBの閲覧、データ等の情報提供、人材バンクの運営、研修・講座の提供など

■ 対応できないこと

①三重を見せる展示を連携して行うことはできるが、それらをまとめて構成するための人材（学芸員）、信頼できる知識と情報を提供し活動するためには、バックデータの蓄積と収蔵庫・研究機器等が必要である。

②資料の収蔵や閲覧、資料を活用した展示・調査研究・研修会は、バーチャルで対応できない。



県民・利用者が博物館活動を日常的に行うことができない。

新県立 博物館

- 収蔵庫（人文系、自然系 計 2,743 m²）
- 基本展示室（約 800 m²）
- 企画テーマ展示室、交流テーマ展示室（計約 1,000 m²）
→県として発信できる場所となる。他の施設で展示をする場合には、資料の移動、組み立てに多大な経費が必要
- 資料閲覧室→公文書館機能のためには不可欠
- 子ども体験展示室→子ども向けの展示であり、子どもの時から博物館に親しむための場所
- 三重の実物図鑑ルーム→三重の実物DBの役割が有
- 学習交流スペース→博物館活動に親しむための場所
- 県民活動室→県民用の調査研究、活動準備場所
- 研修ガイダンスルーム→学校、団体利用に最低限必要

検証6 どのようにより多くの県民が利用する博物館としていくのか

博物館にまだ、行ったことがない人にとって、行きたくなるような取組を行い、来館者には、一人ひとりにとっておもしろく、楽しくなるような博物館づくりをすることで、より多くの人に利用してもらおう。

特定の人たちが利用するために税金が使われるという印象を県民の皆様が持たないよう、県民の一人でも多くの方々に参画していただき、自らの博物館だと思っていただき、広く利用していただくことで投入した税金がムダではないと感じていただく努力を行うことが必要。博物館の活動全体を通じて、地域や社会の発展に貢献する。

下記については、生活・文化部の説明とのやりとりによって、まとめた。

■ **まず来てもらう**

例えば、まず子どもに三重を知ってもらうことが大切と考える。

- ・ 県内の小学生に1度は、学校単位で来てもらう
子ども達が、楽しかった、三重のこんなことをへえ~と思った
→子どもがきっかけとなって、家族で来てもらう
- ・ 博物館の魅力や伝えたいメッセージをわかりやすく発信して、行って見ようかという人を増やす

■ **“博物館ってこんなことができる”を知ってもらう**

県内各地域の団体・NPO・自治会などと連携した取組を地域へ出て進めながら、情報を提供し、具体的に博物館の使い方を知ってもらう

■ **一人ひとりが共鳴できる接点をたくさん用意する**

展示内容はもちろん、講座など様々な活動や提供するサービス、来館者と接するスタッフまで、多様な接点、自分化できる内容、ネタを用意する。

来館者にとっての大小多様なオドロキ、“へえ~”を用意する。

例えば、「お伊勢参りに全国から人が来たのには、伊勢神宮の御利益を期待するだけでなく、「御師」を中心に地域に築かれた「おもてなし」のシステムがあった。」「伊勢木綿が江戸時代の庶民のファッションモードをリードした。」など。

■ **一人ひとりが、「わたしの」博物館と思える取組と運営を行う**

- ・ 「わたしの博物館」へのキーワードは「参加・参画」
- ・ 博物館の施設づくりに参加（例：サインや外壁作りへの参加、県民活動室の利用を考える、あなたが広報マン、自分の好きな資料のスポンサーになる）
- ・ 博物館の活動に参加（サポートスタッフに参加など）

わたしの博物館→みんなの博物館→みんなを支える博物館へ

検証7 県民みんなに役立つのか

博物館は、県民共有の財産とも言える三重に縁のある資料やデータを蓄積、保存・継承しながら、現在や未来を考えたり、良くしたりするきっかけを提供する。（資産を保全・継承し、シンクタンクとしての役割を果たす博物館）

博物館は、活動を通じて人づくり、地域づくり等、地域や社会の発展に貢献する。

年間財政負担を軽減できるか

検証8 どのように年間の財政負担を軽減できるか

新博物館の事業予算について、財政の負担を少しでも軽減し、他の事業に回すことは、運営の工夫によって行うことができるし、努力しつづけることが必要と考えている。

ますます厳しくなる本県の財政状況のもとではあるが、創意工夫をしながらやっていくことしかない。このため、今後目標値を設定した計画を策定・公表し、日々継続した運営努力により、支出の削減、外部資金の獲得による財政負担の軽減を図っていくという不断の努力を行っていくことが必要である。

■ 財政面から

※平成21年1月26日 県議会全員協議会での知事説明から

- 新県立博物館整備には、国の交付金を積み立てた基金等も活用できる。
- 起債にかかる将来の財政負担については、国の大型公共事業の見直しに伴い、公共事業関係費が21年度と比べて減額となっており、それに連動して建設地方債についても減少が想定される。このことから、新県立博物館にかかる起債の発行については、将来の大きな財政負担の増加にはつながらない。
- ふるさと納税制度の活用や市場公募債の発行方法の工夫など、多様な財源調達の方法についても創意工夫していく。
- 財源活用の工夫により、他の必要な事業の進捗に影響を与えることなく、また、将来の県民の負担増につながらないように、整備を進められる。

※財政問題調査会(平成20年12月2日第二次答申)の分析

新県立博物館整備にかかる公債費がピークになる平成29年度でさえ、地方税及び地方交付税に対する割合は、0.26%、地方税に対する割合は、0.35%となっており、将来の県財政において大きなウエイトを占めるとは必ずしもいえない。

年間の想定フルコストを8億円とすると、行政コストへのインパクトについては、普通会計の三重県の総コスト5,756億円(平成18年度の金額)の0.14%であり、県民一人当たり(187万人)では427円、一世帯当たり(71万世帯)では、1,125円となる。

■ 運営努力の面から ※生活・文化部から出された運営努力の内容

企業や団体を含めた県民・利用者が、各々のもつ多様なパワー(人的、物的、経済的)をもって参画できるような活動と運営を行う。

- 資料やコーナー展示でのスポンサー
- ネーミングライツ(施設の一部で)
- サポーター、ボランティアなどのマンパワーの活用
- ファンドの創設、補助制度の活用
- 民間からの物品提供、寄付金など、多様な収入の確保

「県民の支持」についてどう考えるのか

検証9 県民の支持をどう考えるのか

これまでの経緯とアンケートの分析等により、総合的に判断して、平成22年3月時点で県民の支持はあると考えることができる。加えて、下記のアンケート結果の分析により、認知度を上げて、博物館の内容をきちんと知ってもらうことで、賛成の人が増えて、今後支持者を増やしていけるものと言える。

また、アンケート調査を改めてすることには、賛成意見でも子どもが体験できる博物館なら賛成、賛成だけど身の丈にあったものを、という意見もみられ、賛成・反対を選択させて結論を得るのは妥当でないと判断した。

■ これまで行った県民へのアンケート等

① 平成19～20年度

計画策定段階でのパブリックコメント、地域での県民意見交換会等の実施

② 平成21年度

○ 県政一口提案（意見数：103件）

賛成 74.8%、反対 13.6%、その他 11.6%

○ e-モニター（回答数：994名）

賛成 76.3%、反対 12.5%、その他 11.2%

○ 小学生（回答数：665名） ※どんな博物館がよいか、について質問

○ PRキャラバン等でのアンケート（回答総計2,121名）

※新博物館の認知度、ニーズについて質問 認知度 38.7%

② 平成22年度

PRキャラバン等でのアンケート（回答総計11,981名）

※新博物館の認知度、ニーズについて質問 認知度 42.0%

■ どのように考えるか（県民の支持はあるのか）

e-モニターのアンケート調査を分析した結果や、県政一口提案とe-モニターの結果がほぼ同じ傾向であること、PRキャラバンで実施したアンケートなどの内容から、概ね次のことを分析した。

- 博物館に行った回数が増えるに従い、賛成の意見が多くなる。
- 新博物館整備の認知度が上がるほど、賛成や反対の意見を表明する人が増える。ただし、賛成の人が増える割合が多い傾向がある。
- 新博物館の認知度は、津市で7～8割程度で、津市から離れるほど低くなる傾向が見られる。
- 明確に反対を表明する人は、15%以下であると予想される。
- 賛成の中には、作るならこういう博物館、こういう博物館なら要らないという意見が見られる。例えば、従来の敷居の高い、年々来館者も少なくなるイメージでなく、子ども達のためになる、親しみやすい博物館として欲しいという意見がかなり見られる。
- 賛成の場合でも経済的に出来る限り無駄のないよう、という意見が多く見られる。